

第5部 環境審議会意見の反映状況 (市の取組み)

■環境審議会意見の反映

2019年度環境報告書(前々年度)で示された環境審議会の意見を、市がどのように施策に反映させたかを整理しています。

目標像①手入れの行き届いた豊かな森が、きれいな空気や水を育んでいます

■森林が有する多面的機能の価値の周知について

【農林水産課】

- ・本市の豊かな森林は、水系により里から海へとつながり、生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源のかん養、保健休養の場の提供など、極めて多くの多面的機能を有しており、私たちの生活と深く関わっています。まずは、コウノトリ野生復帰を背景に市域で栽培が進むおいしいお米や野菜、広大な森林からのミネラルが注がれた豊かな漁場で獲れるマツバガニやホタルイカ、森林環境を活用した神鍋高原キャンプ場など、すべての森林の恩恵とつながっていることを知っていただくことが大切だと考えます。

【コウノトリ共生課】

- ・加陽湿地や隣接する里山周辺の環境を活用した自然保育や自然体験イベント等の実施を通して、森林が有する多面的機能の価値の周知に努めていきます。

■間伐材を活用する仕組みづくりと啓発活動について

【環境経済課】

- ・環境経済認定事業には、地域の間伐材等を活用した木炭や木質ペレットの製造、間伐材を原料としたペレットを熱源として使用したハウス栽培など間伐材を活用する事業を認定しています。
- ・環境経済認定事業については、市HPへの掲載やJR豊岡駅改札前ショーケースでの展示、本庁舎1階総合案内横ディスプレイでPR画像を放映するなど、市民や国内外からの来訪者への周知を引き続き図っていきます。

【農林水産課】

- ・市内小中学校や公共施設等の既存ペレットストーブの有効活用をはじめ、間伐材を原料とする木質ペレット燃料の利用促進に努めます。併せて、搬出間伐による朝来バイオマス発電所への原木供給を促進し、再生資源への転換をより加速させます。また、公共建築物の整備において、スギ・ヒノキの間伐材を活用し可能な限り木造化、内装等の木質化を図ることで、民間の建築物等の木造・木質化への啓蒙につなげます。

【生活環境課】

- ・間伐材を活用することは、森林の更新を促し、CO₂吸収源の増加につながることから、引き続き、ペレットストーブ・ボイラー、薪ストーブ・ボイラーの補助事業を継続していきます。また、公共施設に設置されているペレットストーブを積極的に活用していきます。

■自然体験と環境教育を絡めた取り組みの促進について

【コウノトリ共生課】

- ・ふるさと教育では、子どもたちが実際に地域の田んぼやビオトープ等に入って生きもの調査を行っており、地域に暮らす生きものや豊岡の自然について学んでいます。
- ・市内の小学4～6年生を対象とする「コウノトリ KIDS クラブ」では、年間を通して、生きもの調査や自然再生活動を行っており、森林環境についても学ぶ機会を創出しています。
- ・市立加陽水辺公園では、隣接する加陽湿地や里山を活用し、事業者、地元地域、地域おこし協力隊、行政が連携して、自然保育や自然体験イベント等を実施しています。

【こども教育課】

- ・小学3年生の環境体験事業、小学5年生の自然学校を中心にして、豊岡の自然に触れたり自然の中で活動したりすることを通して、自然に対する畏敬の念や美しさに感動する心、ふるさと豊岡を誇りに思う心を育てています。

【こども育成課】

- ・保育園・幼稚園・認定こども園では、子どもの感性が豊かに育まれるよう、体験活動を積極的に行うよう努めています。今後も引き続き、園内・外の環境を活用した体験活動により、自然現象や生き物、植物への興味や関心が高まるよう、また、地域への親しみがもてるよう、保育の工夫を行います。

目標像②里山が様々に利用され、関わる人が増えています

■市民が里山に触れる機会の創出について

【コミュニティ振興課】

- ・地域コミュニティ活動のひとつとして、登山、ハイキング、里山の生き物調査や観察会など、里山を地域の資源として活用するイベントを開催されています。

【生涯学習課】

- ・「子どもの野生復帰事業」については、植村直己冒険館機能強化事業の中に引き継ぐものとして、冒険館のリニューアルオープンに伴い2020年度を持って終了し、冒険館で行われる「子どもたちの成長を応援し「生き抜く力」を育む体験や遊びのプログラム」に引き継ぎます。プログラムの検討においては、市内の里山も活用した内容で検討を促します。

【農林水産課】

- ・地域の活性化を兼ねた「神鍋溶岩流ウォーキング」や、加陽湿地の周辺森林で行われる森林自然体験イベントなど、「市民の山への入口」を目的とした多彩な森林ツーリズムの考案と促進を通じて、次世代を担う子どもたちや、地域の人々が森林に関わる機会の創出に努めます。

【コウノトリ共生課】

- ・市立加陽水辺公園では、隣接する加陽湿地や里山を活用し、事業者、地元地域、地域おこし協力隊、行政が連携して、自然保育や自然体験イベント等が実施されています。

【こども教育課】

- ・小学1、2年生の生活科で、学校区内の里山を歩いて木の実や落ち葉を拾うなどして、季節の移り変わりを学んでいる学校があります。また、小学3年生の環境体験で里山に入り体験学習を行うなど、校区や実情に合わせた里山での取組を行っています。

【こども育成課】

- ・季節や自然の偉大さ、美しさ、不思議さなどに直接触れる体験を通して、必要に応じて、クマやマダニ、マムシなど、身近な自然にある怖いものについて知らせたり、考えたりする機会をつくっています。

■市民への「山」に対する正しい知識や対処法等の周知について

【農林水産課】

- ・入山するに当たり、人に危害を加える恐れのある野生動物や生物への対策について、国や県からの

指導や対処方針等を参考に情報発信に努めます。また、知り得る範囲での地域住民による自主的な里山整備、森林を活用した交流や体験活動を実施する際には、事故やケガ等を未然に防ぐための注意喚起に配慮します。

【コウノトリ共生課】

- ・「山」に対する正しい知識や対処法等の周知は行っていません。

■駆除された有害獣の肉や皮のさらなる有効活用について

【環境経済課】

- ・ジビエ等に特化した事業支援は行っていません。個人の新規創業や、企業の新分野進出に向けた取り組みへの支援を引き続き実施していきます。

【農林水産課】

- ・市内には民間の処理加工施設が稼働していますので、捕獲個体の有効活用が図られるよう、要請があれば捕獲者に対して情報提供を行っていきます。

目標像③使われていない農地の利用が進み、生きものの豊かな田んぼが増えています

■家庭や事業所、こども園などでの「コウノトリ育むお米」の消費・利用促進について

【農林水産課】

- ・コウノトリ育む農法を含む市内の農業の魅力について、SNS等を通じた積極的な情報発信を行いました。また、子どもたちが地域の農業の特色を知り、愛着を持つきっかけとなるよう農林水産課職員と生産者が小学校を訪れ、コウノトリ育む農法についての出張授業を行っています。

【こども育成課】

- ・園給食において、白ご飯の提供は0～2歳児のみで、3歳以上児は白ご飯を持参しています。このことを踏まえ、全園児が白ご飯を食べられる機会になる行事食（誕生日会、クリスマス会など）などで、「コウノトリ育むお米」を使用しました。

■地元食材の地産地消促進による域内経済の活性化と地球温暖化対策について

【環境経済課】

- ・2022年4月1日に施行した「豊岡市中小企業振興基本条例」では、中小企業の振興によって地域経済の活性化・雇用の創出を促進し、市民生活の向上につなげていくこととしています。この条例において、市の施策の基本方針の一つに、受注機会の確保・地産地消の取組による域内需要の創出と経済循環の促進を掲げており、関係者が、それぞれの役割を果たしつつ一致団結し、まちぐるみで中小企業振興に取り組むことを目指しています。

【生活環境課】

- ・2022年3月に開催された環境イベント「エシカル ヴィレッジ（豊岡市後援）」では、地元産野菜やお米の量り売りなどのフードロス対策の販売店等も出店されました。温暖化対策×フードロス対策など、様々な利点を活かせる地産地消の促進、普及啓発に努めていきます。

■学校給食での地元食材使用による生産農家の自立支援について

【農林水産課】

- ・市内の若手農業者が中心メンバーになっている学校給食生産組合は、学校給食に野菜を提供しています。

【教育総務課】

- ・将来に渡り、安全安心な地元食材が安定して供給されることに繋がるよう、生産農家の自立支援にも配慮し使用の拡大に努めます。

■都会の人や若者が農業に関わることができる仕組みづくりについて

【環境経済課】

- ・当課では内発型産業育成の施策として、市内事業者の新事業展開や販路拡大を支援するステップアップ支援補助金や創業支援補助金を実施するほか、ビジネス相談窓口「IPPO TOYOOKA」を開設し、若者や女性を中心とした創業希望者や創業者の相談にも対応しています。
- ・創業支援補助金では、対象事業に事業承継も加えた支援、とりわけ若者や女性に対する補助率のかさ上げ等、起業・創業しやすい環境整備に努めています。また、農業に限らず後継者不足に悩む市内事業者への支援策として「豊岡市継業バンク」を開設し、様々な承継の形を創出することにより事業の譲り手と継ぎ手のマッチング機会の創出、コロナ禍を機に増加する移住希望者の更なる誘引を目指しています。

【農林水産課】

- ・市独自の農業研修制度として豊岡農業スクールを開校しているほか、国の制度である地域おこし協力隊制度を活用して、農業生産者や農業関係人口を養成しています。

【農業委員会事務局】

- ・農業委員会では、遊休農地の発生防止・解消のため、農地パトロール、所有者への利用意向調査を実施していますが、鳥獣害の発生や過疎化・高齢化を背景とした農家の減少により、その増加傾向は止まらない状況にあります。このような状況の下、農地法等関係法令に従いながら、様々な支援制度を活用し、多様な主体により、ビオトープ化も含め、適切な農地の管理が進められるよう期待するところです。

目標像④あちこちの川や海辺で、子どもたちの楽しむ声がきこえてきます

■市民が安全に利用できる水辺環境を整備し、水辺環境への関心を高める取組みについて

【コウノトリ共生課】

- ・河川等では、自然再生活動や清掃活動にあわせて、草刈りなどを行っていますが、安全面の配慮から河川全体で人が水辺に近づきにくい環境となっています。地域の人々が実施する自然再生活動や清掃活動にあわせて、人々が水辺に親しみをもてる環境づくりを働きかけるとともに、安全面に配慮しながら、小学校で実施する生きもの調査やコウノトリ KIDS クラブの活動等で河川等を利用していきます。

【建設課】

- ・市が管理する箇所は数多くあり、水辺環境についても、維持管理を行っていますが、実施回数や実施箇所については、限定的になっています。

■刈草の処理における新しい回収・運搬の仕組みづくりや資源化の検討について

【生活環境課】

- ・刈草の回収、運搬に関する仕組みづくりは現状できていません。刈草の資源化（民間処理施設で破碎し、燃料チップ化など）を行われている自治体もありますので、仕組みづくりやコスト等について情報を収集します。

【農林水産課】

- ・何か良い刈草の処理方法がないか、関係機関に相談しながら、情報を収集していきます。

【建設課】

- ・現段階では、新しい回収・運搬の仕組みづくりや資源化の検討は行っていません。

目標像⑤コウノトリも住める豊かな生態系が、バランス良く保たれています

■外来種の適切な駆除や市民への周知について

【コウノトリ共生課】

- ・ハチゴロウの戸島湿地や加陽湿地では、通常管理の中でミシシippアカミミガメやウシガエル等の外来種駆除を実施する他、ボランティア作業の機会に駆除活動を実施しています。また、兵庫県と連携して、特定外来植物オオキンケイギクに対する注意喚起を行っています。

■コウノトリの絡まり事故を防ぐ防獣ネットの適切な管理や対策の周知について

【農林水産課】

- ・コウノトリ共生課が作成したチラシを農会長会で配布しています。

【コウノトリ共生課】

- ・不要な防獣ネット等の撤去や適切な管理等を依頼するチラシを作成し、年度初めの農会長会において、全農家配布を行い、注意喚起を図っています。

目標像⑥様々な世代の人々が、地域の祭りや行事を楽しみ、未来へとつなげています

■誰もが参加しやすく、持続可能な地域づくりについて

【秘書広報課】

- ・広報紙、報道機関への資料配布や記者会見、防災行政無線、ホームページを通じて、各部署から寄せられるイベント情報などを発信し、市民の参加を促しています。2022年1月に広報紙公式ツイッターを開設し、幅広い世代への情報発信を目指しています。

【コミュニティ振興課】

- ・各地域コミュニティ組織では、2021年度～2023年度にかけて、地域づくり計画を策定し、誰もが参加しやすく、持続可能な地域づくりを目指します。

■子どもが地域行事に興味を持つような工夫や機会の提供について

【コミュニティ振興課】

- ・地域コミュニティ組織では、地域の伝統文化・行事などを調査し、次世代へ継承していくための取り組みとして、子どもたちと一緒に、ふるさとマップづくり、ふるさとカルタづくり、歳時記づくり、ふるさとカレンダーづくりなどを行うとともに、それらを活用し、まち歩き、カルタ大会、伝統行事の再現イベントなどを開催されています。

■地域外から来る人と地元の人との交流を促す機会の提供について

【秘書広報課】

- ・ホームページ等を通じて情報発信に努めています。ホームページの多言語化や、市内在住の外国人を紹介する記事を広報紙に掲載するなどして、多文化との交流も意識しています。

【コミュニティ振興課】

- ・2020年度から、地域コミュニティ組織に関係人口について学んでいただく機会を提供したり、国・県などの地域に対する関係人口施策の情報を提供したりすることにより、地域コミュニティ活動を地域内外に広げていただくよう願っています。

目標像⑦子どもたちが、身近な地域の自然についてよく知り、大切にしています

■地域の前線で活動できる人材の育成について

【コウノトリ共生課】

- ・「生きもの検定」については、事業化していません。しかし、2010年度から、市内の小学4～6年生を対象に、コウノトリや豊岡の自然について学び考えたことを発信できる子どもを育てることを目的として、「コウノトリ KIDS クラブ」を結成しており、OB・OGのなかには、生きものに対する関心を深め、個人的に学びを続けている子どもも出てきています。引き続き、「コウノトリ KIDS クラブ」を実施し、子どもたちがコウノトリや豊岡の自然を学び、命の大切さを知る機会を提供していきます。

【こども教育課】

- ・小学3年生から中学3年生までのふるさと教育の中で、豊岡の自然について体験的に学んでいます。美しい自然を未来につないでいくこと、そのために自分にできること等を考えることを通して、地域における自分の役割について考えています。

【こども育成課】

- ・子ども達が身近な自然環境を通して、伸び伸び遊び込むことを大切だと考えています。夢中になって遊び込むことで「探究心」が育まれると考えており、引き続き、いろいろな動植物に出会えるよう、積極的に散歩に出かけるなど、身近な自然に触れられる機会をつくります。

■子どもたちが知る楽しさを学ぶ取組みについて

【コミュニティ振興課】

- ・地域コミュニティ活動のひとつとして、川や田んぼでの生き物調査や観察会、登山、ハイキング、農業教室、浜清掃などのイベントを行っていて、子どもたちが身近な地域の自然知り、楽しむ機会

となっている。

【こども教育課】

- ・学校の学習活動全般に、季節や地域の自然を取り入れた学びを意図的に取り入れています。身近にある豊岡の自然の価値について、子どもたちに改めて気づいてほしいと考えています。

■全小学校区へのビオトープ設置について

【コウノトリ共生課】

- ・田んぼやビオトープなどの湿地は、コウノトリの大切なエサ場であるとともに、子どもたちが、生きもの調査等の体験学習を通して、自然に対する豊かな感性や命を尊ぶ心を育てていく貴重な場としてとらえています。2021年度は、市内に31カ所、合計11.9ha（19小学校区に配置）を管理しました。小学校区のなかには、現実的にビオトープを設置することができない校区もあるため、小学校区外のビオトープでの生きもの調査等の体験学習も含めて、すべての小学校で生きものと触れ合う体験学習が提供できるよう取り組んでまいります。

目標像⑧市民みんなが、ごみの減量化を実践し、1人あたりの排出量が徐々に減っています

■日々のごみ削減の取組みが温暖化対策につながることの周知について

【生活環境課】

- ・循環型社会の構築と脱炭素社会の実現を目指した「豊岡市プラスチックごみ削減対策実行計画」を策定しました。今後は、市民や事業者に身近でできるプラスチックごみ削減に取り組んでいただくよう、啓発に努めていきます。
- ・近畿大学附属豊岡高等学校の自然科学部（通称：鶴部）と豊岡市環境衛生推進協議会が連携し、3Rの推進や、生ごみ処理とフードロス対策の普及啓発動画を作成しました。わかりやすい内容となっているので、普及啓発に活用していきます。

■イベントや行事の際のごみ分別や減量につながる取組み周知について

【生活環境課】

- ・2021年10月に開催された「第6回コウノトリ未来・国際かいぎ」では、事業者と連携し、プラスチック容器ではなく生分解性のバガス容器（※）に入れた弁当を提供しました。また、弁当の包みには「フードロスをしないようにしましょう」という印刷もいれ、フードロス対策を行いました。現状、ごみ削減に向けたガイドラインは策定していないものの、上記計画に基づき、市が開催するイベントでは、率先して使い捨てプラスチックの削減に努めます。
- ※バガス容器とは、サトウキビの搾りかすと麦を原料とした土壌で100%生分解される容器です。

【コミュニティ振興課】

- ・地域コミュニティ活動のひとつとして、フードロスについて研修会を開いたり、イベントの中でフードライブのコーナーを設けるなど、フードロスの削減に取り組まれています。また、取組みについてのガイドラインがあれば、地域コミュニティ組織主体のイベントや行事の際に、活用するよう周知します。

■子どもへの食品ロス対策の普及啓発について

【生活環境課】

- ・ 前述の生ごみ処理とフードロス対策の普及啓発動画は、子どもたちも理解しやすい内容であることから、今後は学校での視聴を促していき、さらなる啓発に努めます。

【こども教育課】

- ・ 地場産物を取り入れた学校給食、学校園や学校田での栽培活動、SDGs を結び付けた環境教育、家庭科等の学習を通して、食品ロスの現状と対策、自分にできることについて学んでいます。

目標像⑨市民みんなが、楽しみながら省エネ行動を実践し、再生可能エネルギーの利用も増えています

■CO₂ 排出抑制を目的とした移動方法の啓発について

【生活環境課】

- ・ 身近にできる温暖化対策として、公共交通機関の活用や相乗りの推奨、道路がすいている時間帯に通勤するなどの脱炭素行動について市広報で紹介しました。今後、「エコドライブ 10※（エコドライブ普及連絡会推奨）」などの普及啓発にも努めます。

※減速時に早めにアクセルを離す、無駄なアイドリングをやめる、といった運転に係るエコな 10 の取組み。

【都市整備課】

- ・ 環境負荷の低減を図り、また利用者が年々減少し行政の支援がないと維持できない公共交通機関を「利用して維持する」という考えに転換し、公共交通を次代に残す取組を行う事を目的にマイカーから公共交通などによる通勤への転換を促進する「e通勤プロジェクト」を実施しています。各種事業所や市職員への呼びかけ、通勤に適したタイヤ設定を行う事により、参加者の増加を促しています。
- ・ 市民みんなで取組む環境行動として「豊岡ノーマイカーデー」を実施しています。毎週第2水曜日に市内全域の路線バスを500円乗り放題とし、公共交通機関の利用を促しています。これにより、マイカーの利用を抑制し、CO₂ 排出の削減に取り組んでいます。

■生物多様性の保全や地域住民に考慮した再生可能エネルギーの導入について

【生活環境課】

- ・ 市内3箇所にある市の大規模太陽光発電施設（山宮、但馬空港、竹貫）の稼働終了後の撤去費用については、各施設の売電額の一部を毎年積み立てています。また、林地を開発しての大規模太陽光発電施設の設置は生物多様性に大きく悪影響を及ぼすことなどから、屋根置き太陽光発電システムの設置を中心として導入を促進していきます。

【都市整備課】

- ・ 県の「太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例」に基づき、太陽光発電施設の設置届け出を受けていますが、現状、市として今後規制を行うなどの検討はしていません。

■災害時の避難所への再生可能エネルギーの導入と活用について

【防災課】

- ・避難所の設備については、施設の設置者への負担を考慮し、今ある施設をそのまま利用させていただくことを基本としています。再生可能エネルギーの導入についても、多額の費用を掛けて整備することは、施設の設置者にとって大きな負担となるため、施設設置者へ設置を求める考えはありません。

【総務課】

- ・超小型電気自動車「C+POD」を2021年7月に導入しました。蓄電池としても機能するため、災害時にも活用していきます。

【コミュニティ振興課】

- ・29地区コミュニティセンターのうち、太陽光発電設備は11施設、うち2施設に蓄電池を整備しています。今後、大規模改修を行う際には設置条件を考慮し、導入を検討します。

【生活環境課】

- ・2021年の7月に、超小型電気自動車の「C+POD」を導入しました。この自動車は、太陽光発電システム等の再生可能エネルギーでも充電できる電気自動車で、災害時には蓄電した電気を携帯電話の充電や湯沸かし等に活用することもできます。避難施設への太陽光発電システムと蓄電池の設置については、国が公共施設への太陽光発電システムの導入目標を「2030年までに50%、2040年までに100%導入する」と掲げていることから、補助金等の活用や、施設管理者に設置負担の生じないPPAモデル（※）等を活用し、設置できる施設から順次設置していけるよう検討します。

※PPA：Power Purchase Agreement(電力販売契約)の略称。電気消費者が電力事業者に屋根や土地を貸し、電力事業者が発電設備を無償で設置、運用する。電気消費者は自家消費分の電力量を電力会社に支払うシステム。

目標像⑩環境をよくすることで経済が活性化され、交流も広がっています

■エコ事業所宣言の普及啓発について

【環境経済課】

- ・エコ事業所宣言は、2017年度に制度を立上げるも、認定した事業所は当初の10社のみで、2018年度以降の申込みもありませんでした。企業にとって、エコ事業所宣言を認定したことのメリットが見出せず、2019年度で終了しました。

■豊岡ブランドを活用した交流促進について

【大交流課】

- ・新型コロナウイルス感染拡大が続く中、交流促進の取り組みは十分に実施出来ておりませんが、ポストコロナを見据え、市内周遊による新たな魅力を提案することで滞在時間の延長及び訪問回数増加を図り、観光需要の喚起と市全域の魅力の認知度向上を目指した事業を進めていきたいと考えています。

【農林水産課】

- ・「コウノトリ育むお米」は、東京都や青森県、沖縄県など国内に留まらず海外でも販売されており、全国、世界中の人々が豊岡市やコウノトリ野生復帰の取組を知るきっかけとなっています。2021年度は、コロナ禍の中、オンラインで豊岡市の生産者と国内外の消費者をつなぐ取組を実施しました。

■農繁期等に交流人口を増やす仕組みづくりについて

【大交流課】

- ・観光事業者以外の事業者も観光を視点に新たな事業を展開できるような連携の形を構築し、市民・事業者・来訪者が相互に作用することで、地域全体に大交流を生み出していきたいと考えています。

【農林水産課】

- ・農業分野では担い手不足という課題もあることから、農繁期に交流人口を増やす仕組みづくりについて、調査研究をしていきたいと考えています。

